別紙様式第１　様式２

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	山梨県身延町
本事業の担当部局名	企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	身延町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	1,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	1,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 町の人口は減少の一途をたどり、令和6年に10,000人を下回った。出生数や若者世代の減少が大きな要因となっている。町の施策として婚活イベントの実施や結婚・出産祝金制度、子育て支援に関する各種補助制度の充実等を図っているが、結婚・出産・子育てに伴う経済的な不安を解消するためのさらなる支援が必要となっている。 前年度に引き続き、結婚新生活支援事業と婚活支援事業を実施し、結婚への後押しを行い、本町で実施している子育て支援策等と併せて、結婚・出産・子育て環境の充実を図り少子化対策を推進する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業を実施することにより、結婚への経済的な後押しを行い、本町で実施している子育て支援策等と併せて、結婚・出産・子育て環境の充実を図り少子化対策を推進する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	3	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

令和4年度・令和5年度における、婚姻後も町内に住所をおいた世帯の実績から、婚姻時年齢が夫婦とも39歳以下で且つ世帯所得が500万円未満の夫婦を推定し、婚姻時年齢が夫婦共に29歳以下2組、夫婦共に39歳以下のその他の夫婦が1組と見込む。

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
（その他）	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				（継続補助）			0	円
				合計			1,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

町HPや広報への掲載、町主催の婚活イベント委託業者への情報提供等で周知を図る。また、婚姻届提出時のチラシ等による案内の他、子育て支援部局との連携により重ねて情報提供を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.85(R5年～令R9年)	1.23 (H30年～R4年)
	出生率	%	6.12 (R8年度)	1.98 (R6年度)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.23 (H30年～R4年)
	婚姻件数	件	19 (R5年)
	婚姻率		2.0 (R5年)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	33 (R4年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	0 (R4年度)
	②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100(R4年度)